

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)											
					財政健全化等	×																	
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	14,744,912	16,459,783	実質収支比率	8.3	6.3											
					首都	○	歳出総額	13,914,267	15,513,530	経常収支比率	92.9	92.5											
					近畿	×	財源超過	830,645	946,253	(※1)	(101.1)	(100.9)											
					中部	×	首都に繰越すべき財源	64,297	372,722	標準財政規模	9,246,398	9,118,923											
人口	22年国調(人)		47,940		産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	766,348	573,531	財政力指数	0.88	0.86										
	17年国調(人)		47,994			山振	×	単年度収支	192,817	-437,669	公債費負担比率	12.3	11.6										
	増減率(%)		-0.1			低開発	×	積立金	167,700	888,600	健全化判断比率												
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		47,261		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-											
	うち日本人(人)		46,619										第1次	890	1,139	指数表選定	○	実質単年度収支	360,517	450,931	将来負担比率	-	-
	25.03.31(人)		47,092											3.9	4.7								
	うち日本人(人)		46,476										第2次	6,007	6,565	基準財政収入額	6,008,899	5,869,169	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)		0.4											26.3	27.2							基準財政需要額	6,724,119
	うち日本人(%)		0.3										第3次	15,967	16,252	標準税収入額等	7,771,860	7,577,744					
面積(km ²)		71.39		69.8	67.4	経常経費充当一般財源等	8,658,574	8,589,844															
人口密度(人/km ²)		672				歳入一般財源等	10,806,086	11,309,614															
世帯数(世帯)		17,969																					
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,393,454	12,397,751												
	市区町村長	1	7,220		一般職員	329	1,056,419	3,211	うち公的資金	10,422,891	10,499,456												
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	64	218,304	3,411	債務負担行為額(支出予定額)	378,709	1,088,179												
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	14	44,170	3,155	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	3,690		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,390,152	1,390,152												
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金	3,720,000	3,552,300												
	議会議員	16	3,130		合計	329	1,056,419	3,211	現在高	373,100	373,100												
						ラスパイレス指数			98.8	財政調整基金	2,135,193	2,216,510											
										減債基金													
										その他特定目的基金													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(9) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(16) 阿見町土地開発公社														
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)															
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 土地区画整理事業特別会計		(11) 茨城租税債権管理機構															
								(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
								(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)															
								(14) 龍ヶ崎地方衛生組合															
								(15) 牛久市・阿見町斎場組合															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,390,441	50.1	6,974,419	81.5	普通税	6,974,419	94.4	-
地方譲与税	181,408	1.2	181,408	2.1	法定普通税	6,974,419	94.4	-
利子割交付金	12,863	0.1	12,863	0.2	市町村民税	3,340,224	45.2	-
配当割交付金	21,220	0.1	21,220	0.2	個人均等割	69,030	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	35,315	0.2	35,315	0.4	所得割	2,370,183	32.1	-
地方消費税交付金	427,929	2.9	427,929	5.0	法人均等割	154,747	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	49,147	0.3	49,147	0.6	法人税割	746,264	10.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,147,966	42.6	-
自動車取得税交付金	43,314	0.3	43,314	0.5	うち純固定資産税	3,104,112	42.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,311	1.1	-
地方特例交付金	29,655	0.2	29,655	0.3	市町村たばこ税	402,918	5.5	-
地方交付税	825,678	5.6	715,220	8.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	715,220	4.9	715,220	8.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	108,620	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,838	0.0	-	-	目的税	416,022	5.6	-
(一般財源計)	9,016,970	61.2	8,490,490	99.2	法定目的税	416,022	5.6	-
交通安全対策特別交付金	8,210	0.1	8,210	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	138,119	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	207,339	1.4	25,077	0.3	都市計画税	416,022	5.6	-
手数料	138,526	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,561,222	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36,551	0.2	36,551	0.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	849,773	5.8	-	-	合計	7,390,441	100.0	-
財産収入	4,717	0.0	2,356	0.0				
寄附金	795	0.0	-	-				
繰入金	186,365	1.3	-	-				
繰越金	946,253	6.4	-	-				
諸収入	456,472	3.1	-	-				
地方債	1,193,600	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	759,200	5.1	-	-				
歳入合計	14,744,912	100.0	8,562,684	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,847,039	実質収支	648,105		
下水道	687,532	再差引収支	608,737		
上水道	-	加入世帯数(世帯)	7,653		
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,834		
交通	-	被保険者	}	保険税(料)収入額	93
国民健康保険	407,449	1人当り		国庫支出金	88
その他	752,058			保険給付費	250

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	163,699	1.2	16,737	163,699	
総務費	1,782,030	12.8	63,773	1,594,074	
民生費	4,159,955	29.9	45,171	2,347,296	
衛生費	1,104,582	7.9	133,538	888,925	
労働費	7,614	0.1	-	-	
農林水産業費	250,170	1.8	3,658	232,479	
商工費	103,688	0.7	-	88,430	
土木費	2,388,167	17.2	1,210,884	1,261,551	
消防費	567,761	4.1	28,218	547,181	
教育費	2,021,145	14.5	513,549	1,516,001	
災害復旧費	11,607	0.1	-	5,045	
公債費	1,353,849	9.7	-	1,330,760	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,914,267	100.0	2,015,528	9,975,441	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,268,835	45.1	4,677,877	4,664,336	50.0
人件費	2,774,943	19.9	2,667,413	2,655,609	28.5
うち職員給	1,764,879	12.7	1,680,427	-	-
扶助費	2,140,043	15.4	679,704	677,967	7.3
公債費	1,353,849	9.7	1,330,760	1,330,760	14.3
元利償還金	1,353,849	9.7	1,330,760	1,330,760	14.3
内 うち元金	1,197,897	8.6	1,177,524	1,177,524	12.6
訳 うち利子	155,952	1.1	153,236	153,236	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,618,297	40.4	4,655,500	3,994,238	42.8
物件費	2,528,959	18.2	1,843,547	1,640,972	17.6
維持補修費	300,393	2.2	239,163	239,163	2.6
補助費等	730,063	5.2	675,895	566,396	6.1
うち一部事務組合負担金	205,959	1.5	205,959	195,081	2.1
繰出金	1,847,039	13.3	1,698,220	1,547,707	16.6
積立金	196,515	1.4	196,112	-	-
投資・出資金・貸付金	15,328	0.1	2,563	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,027,135	14.6	642,064	-	-
うち人件費	20,714	0.1	20,714	-	-
普通建設事業費	2,015,528	14.5	637,019	-	-
うち補助	1,223,072	8.8	39,462	-	-
うち単独	702,187	5.0	592,224	-	-
災害復旧事業費	11,607	0.1	5,045	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,914,267	100.0	9,975,441	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34 and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-34 and a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-61 and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district and category. Columns include 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比.

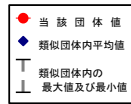
将来負担の状況

Table showing future debt burden by category and district. Includes columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, and internal descriptions (内訳).

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

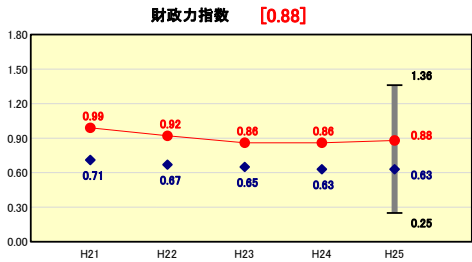
人口	47,261	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,619	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.39	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	14,744,912	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,914,267	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	766,348	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	9,246,398	千円			
地方債現在高	12,393,454	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

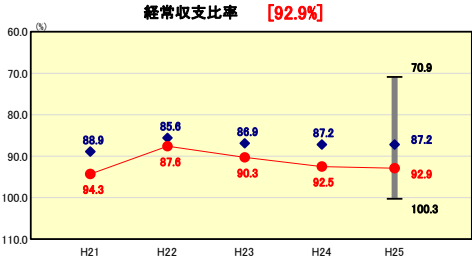
類似団体内順位 15/138 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69



財政力指数の分析欄
 平成21年度及び平成22年度に法人住民税の大幅減の影響があり、それ以降法人住民税は伸び悩んでいる。しかしながら、類似団体と比較して法人住民税収入が多いため、依然として高い数値となっている。
 今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の徹底的な見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性

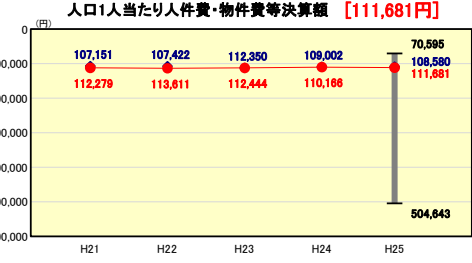
類似団体内順位 116/138 全国平均 90.2 茨城県平均 88.0



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は92.9%で、昨年度の92.5%と比較すると0.4ポイント増加している。
 この要因としては、歳入面で地方交付税が減するなど経常一般財源総額が減少したこと、歳出面においては社会福祉費などの扶助費が増加したことによるものである。
 今後も「類似団体平均値以下」を目標に、経常経費の抑制・削減を図る。

人件費・物件費等の状況

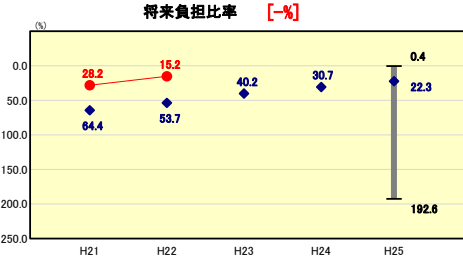
類似団体内順位 86/138 全国平均 116,268 茨城県平均 106,249



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防及びごみ処理を単独で行っているため、類似団体平均値を若干上回っている。
 人件費については、職員適正化計画に基づく適正管理を、維持補修費については、計画的な実施による歳出の平準化を図っていく。

将来負担の状況

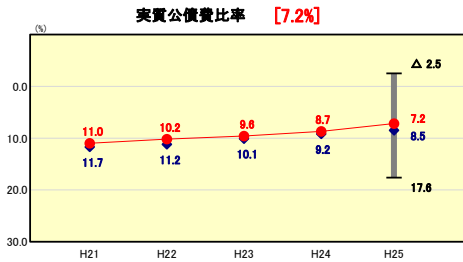
類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 茨城県平均 42.9



将来負担比率の分析欄
 平成25年度は充当可能財源が将来負担額を上回ったため算出されていない。
 主な要因としては、下水道事業債の償還が進んだことによる公営企業債等繰入見込額の減少、また、財政調整基金の増による充当可能財源の増が挙げられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

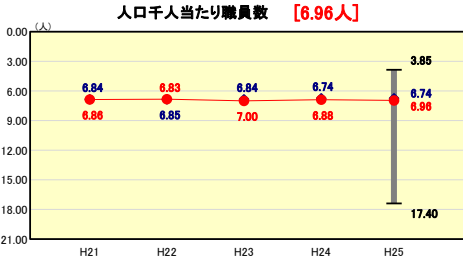
類似団体内順位 54/138 全国平均 8.6 茨城県平均 9.0



実質公債費比率の分析欄
 起債事業の抑制等を継続し「平成23年度決算時までに実質公債費比率を全国平均以下にする。」を目標に改善を図った結果、平成21年度以降は類似団体平均値を下回る結果となり、平成25年度も平均値を下回っている。
 今後も引き続き起債事業の抑制等を継続していく。

定員管理の状況

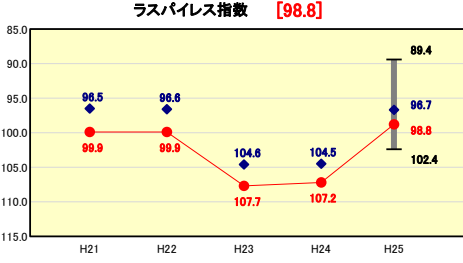
類似団体内順位 78/138 全国平均 6.96 茨城県平均 6.74



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値を若干上回っていて、平成24年度決算と比べ0.08人増の6.96人となっている。これは会計間異動に伴う普通会計の職員数減によるものである。
 職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 105/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年度決算と比べ8.4ポイント減の98.8となっている。平成23年度及び平成24年度は国の給与カットがあったため指数が高くなっている。
 類似団体平均値を上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
 今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

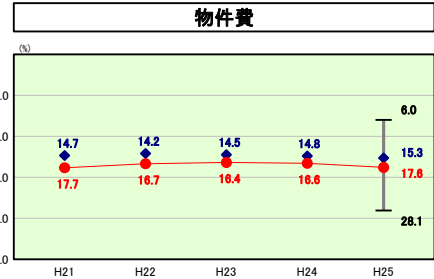
茨城県阿見町

経常収支比率の分析

人口	47,261	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	46,619	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.39	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	14,744,912	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,914,267	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	766,348	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	9,246,398	千円			

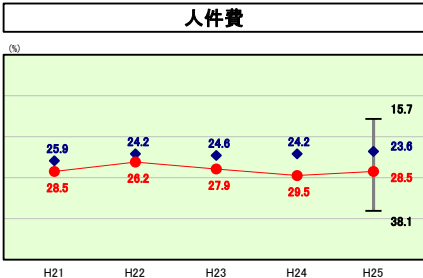


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



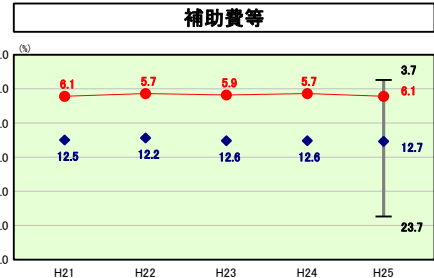
物件費の分析欄

類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ大きくなっているためと考えられる。今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



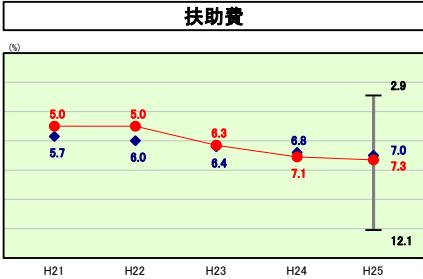
人件費の分析欄

消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金等を加えた「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。今後も適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



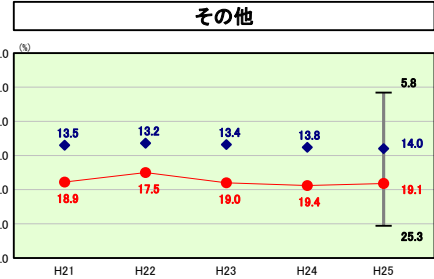
補助費等の分析欄

類似団体平均値と比べると低くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体と比較して低くなっていることによるものである。



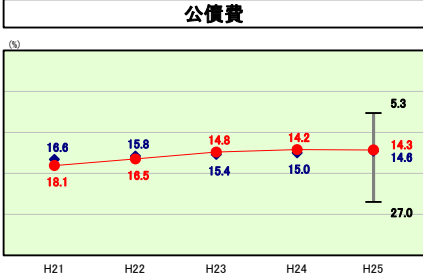
扶助費の分析欄

平成23年度まで類似団体平均値より比較的低く推移してきたが、障害者介護給付費の増などにより上昇し、平成25年度は前年度と比べ0.2ポイント増の7.3%となった。扶助費は年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



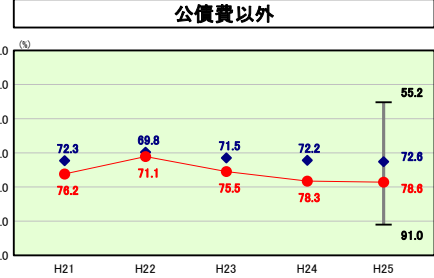
その他の分析欄

類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは下水道事業に対する繰入金が多くなっているためである。また、介護保険などの特別会計への繰入金についても増加傾向にある。今後は下水道事業の効率化、健全化等を図るほか、介護予防事業の拡充などにより、繰入金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

平成25年度は昨年度と比べて0.1ポイント増の14.3%となった。これは、過年度に借入した臨時財政対策債の償還が開始したことが主な要因である。今後も、起債事業の抑制に努め、公債費の縮減に努めていく。



公債費以外の分析欄

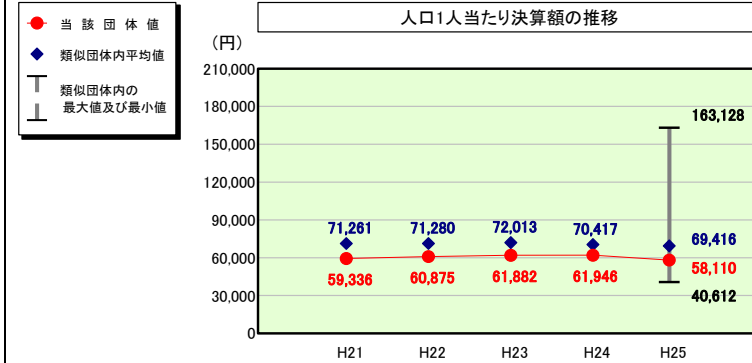
平成25年度は昨年度と比べ0.3ポイント増の78.6%となった。これは町民税の増等による経常一般財源総額の回復が主な要因となっている。今後も扶助費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

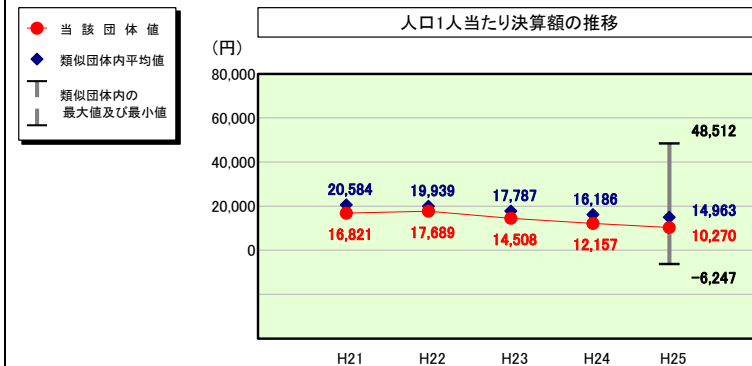
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,774,943	58,715	58,739	0.0
賃金(物件費)	134,144	2,838	5,215	▲45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	20,535	435	7,772	▲94.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,845	3,022	2,905	4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,714	438	1,221	▲64.1
▲退職金	▲346,834	▲7,339	▲6,578	11.6
合計	2,746,347	58,110	69,416	▲16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.96	6.74	0.22
ラスパイレス指数	98.8	96.7	2.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

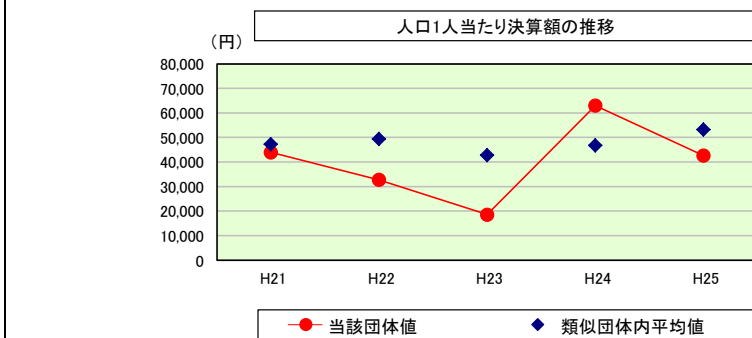


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,353,849	28,646	33,867	▲15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	573,157	12,127	10,553	14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	86,933	1,839	2,741	▲32.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲355,762	▲7,528	▲3,178	136.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,172,823	▲24,816	▲30,469	▲18.6
合計	485,354	10,270	14,963	▲31.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

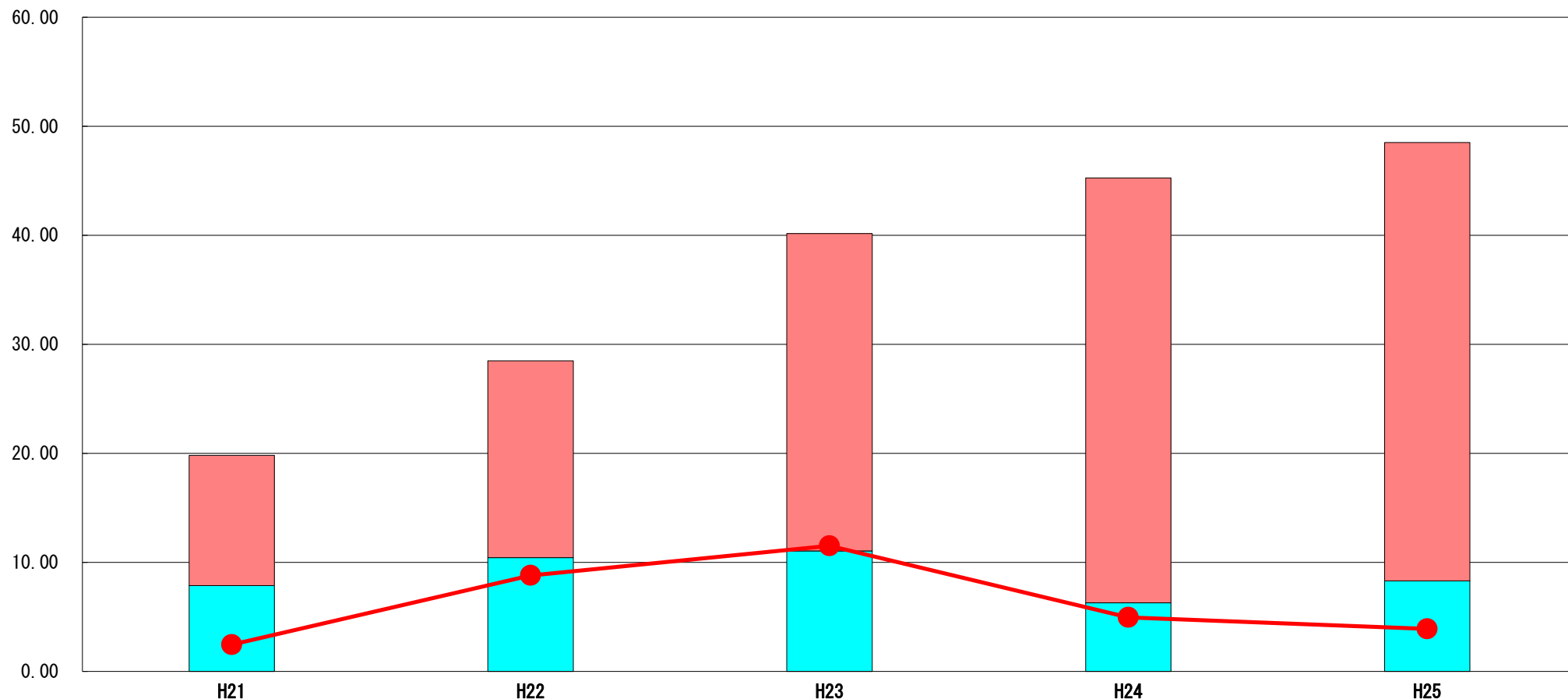
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,053,041	43,904	27.1	47,258	34.5	▲7.4
うち単独分	911,767	19,498	60.6	27,842	35.9	▲24.7
H22	1,529,274	32,743	▲25.4	49,426	4.6	▲30.0
うち単独分	381,129	8,160	▲58.1	26,568	▲4.6	▲53.5
H23	864,584	18,567	▲43.3	42,839	▲13.3	▲30.0
うち単独分	319,903	6,870	▲15.8	22,027	▲17.1	1.3
H24	2,968,220	63,030	239.5	46,819	9.3	230.2
うち単独分	323,879	6,878	0.1	24,121	9.5	▲9.4
H25	2,015,528	42,647	▲32.3	53,270	13.8	▲46.1
うち単独分	702,187	14,858	116.0	24,316	0.8	115.2
過去5年間平均	1,886,129	40,178	33.1	47,922	9.8	23.3
うち単独分	527,773	11,253	20.6	24,975	4.9	15.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.94	18.06	29.11	38.96	40.23
 実質収支額		7.87	10.42	11.05	6.29	8.29
 実質単年度収支		2.45	8.80	11.51	4.95	3.90

分析欄

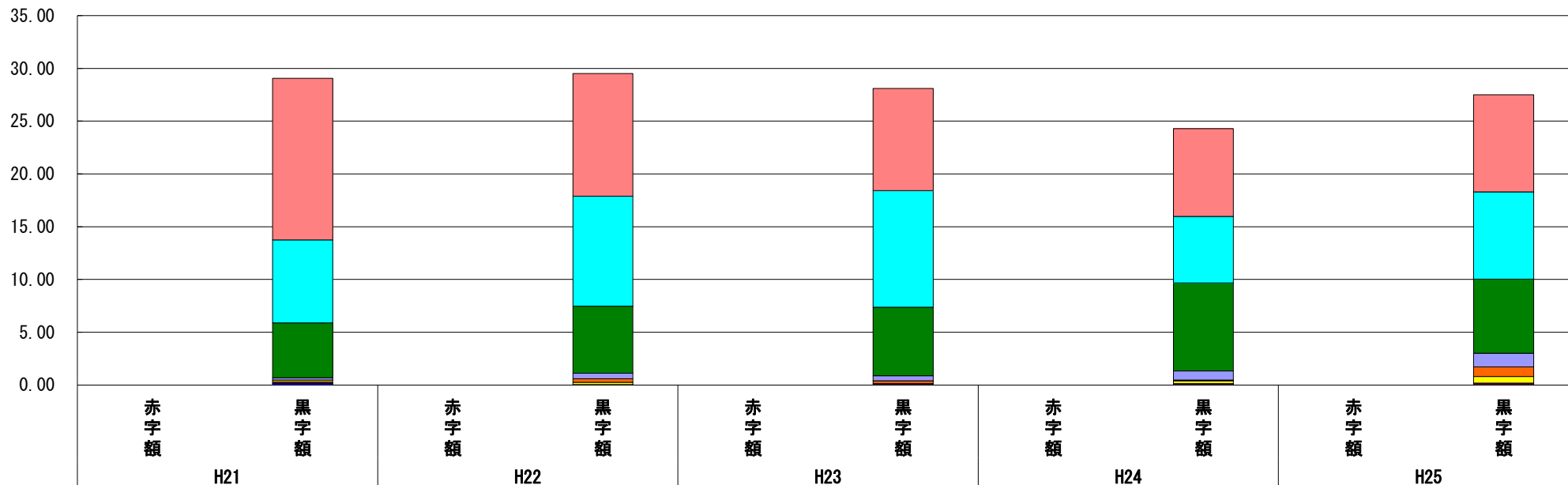
財政調整基金残高は、積立により37億2千万円に増加している。
 実質収支額は、普通建設事業費等の歳出減により、前年度と比較して増加している。
 実質収支額が増となっているが、財政調整基金への積立額が前年度と比較して約7億円減となっているので、実質単年度収支は減となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		15.31	11.64	9.66	8.32	9.18
一般会計		7.87	10.42	11.05	6.29	8.29
国民健康保険特別会計		5.19	6.34	6.50	8.35	7.01
公共下水道事業特別会計		0.22	0.52	0.49	0.86	1.29
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.34	0.25	0.08	0.92
介護保険特別会計		0.18	0.21	0.00	0.25	0.61
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.04	0.12	0.13	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.00	-	-	-

分析欄

主な変動として、平成25年度の一般会計は、普通建設事業費等の増により黒字額が前年度と比較して減少している。

介護保険特別会計は、高齢者の急激な増加により、保険給付費の伸びが著しいため、平成23年度は黒字をかりうじて確保した状況であるが、平成24年度の介護保険料改正により解消されている。

全体としては、全ての会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。

今後も比率が生じないように、適正規模の実質収支の確保等に努める。

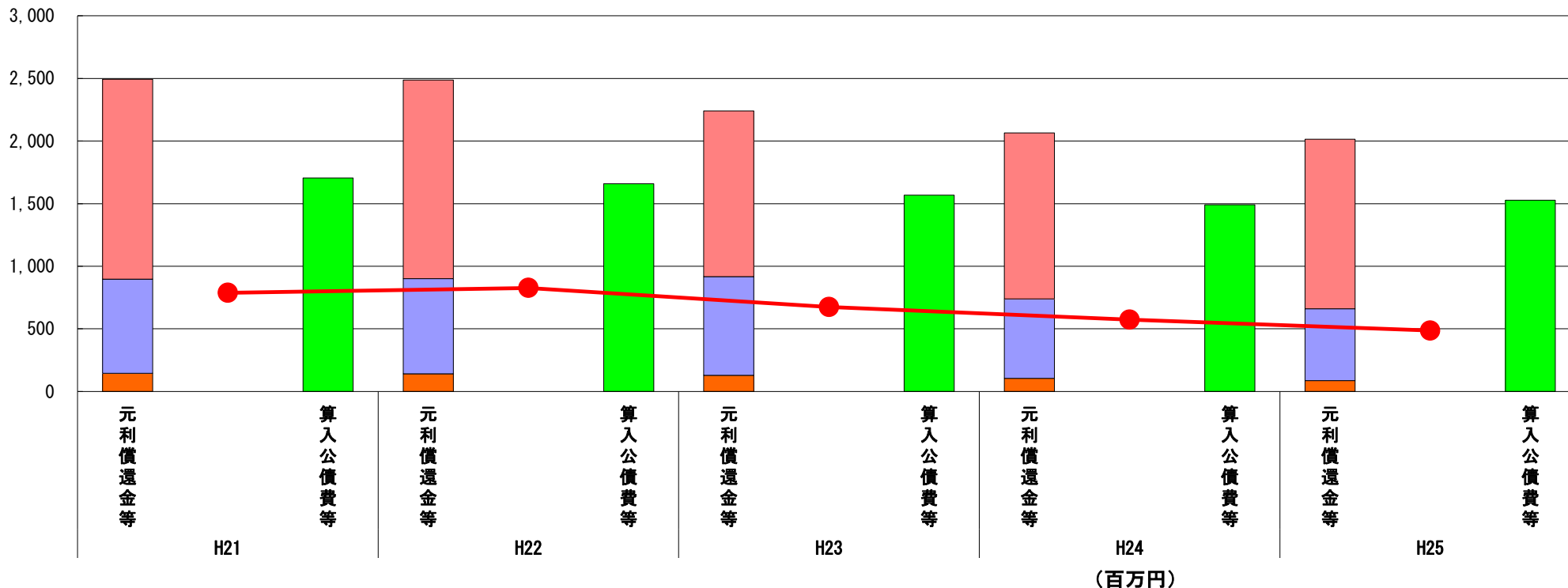
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県阿見町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,596	1,586	1,325	1,326	1,354
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		751	759	788	634	573
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		146	142	129	105	87
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,706	1,660	1,568	1,492	1,528
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		787	827	674	573	486

分析欄

元利償還金等の減少は、主に下水道事業債の償還が進んだことによる公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少によるものである。

算入公債費等の増加は、臨時財政対策債の増によるものである。

今後も公債費の縮減に努めていく。

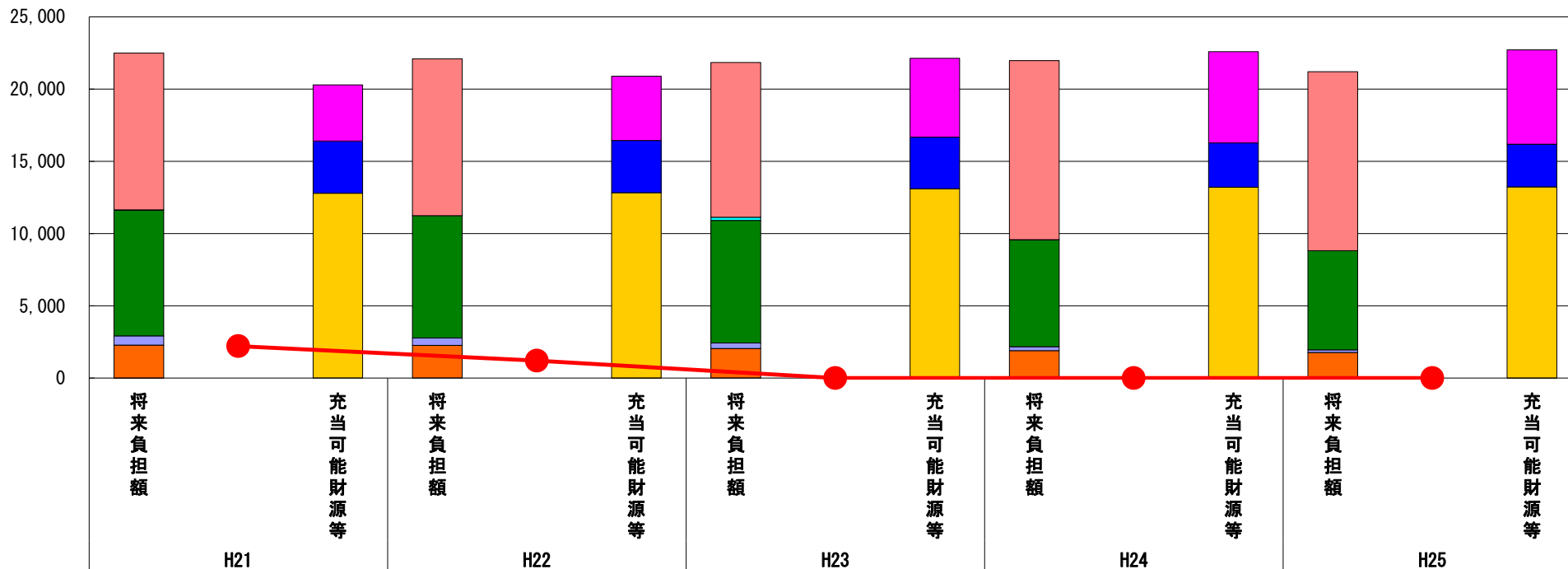
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,852	10,848	10,711	12,398	12,393
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	14	207	14	-
	公営企業債等繰入見込額		8,713	8,462	8,492	7,398	6,843
	組合等負担等見込額		629	498	378	270	189
	退職手当負担見込額		2,279	2,265	2,044	1,891	1,759
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	8	2	5	16
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,878	4,451	5,454	6,308	6,518
	充当可能特定歳入		3,611	3,621	3,580	3,076	2,956
	基準財政需要額算入見込額		12,795	12,822	13,098	13,208	13,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,210	1,202	▲ 299	▲ 618	▲ 1,506

分析欄

将来負担額では、主に下水道事業債の償還が進んだことにより公営企業債等繰入見込額が減少している。

充当可能財源等では、財政調整基金が増加したことにより充当可能基金が増加している。また、臨時財政対策債の増により基準財政需要額算入見込額が増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。